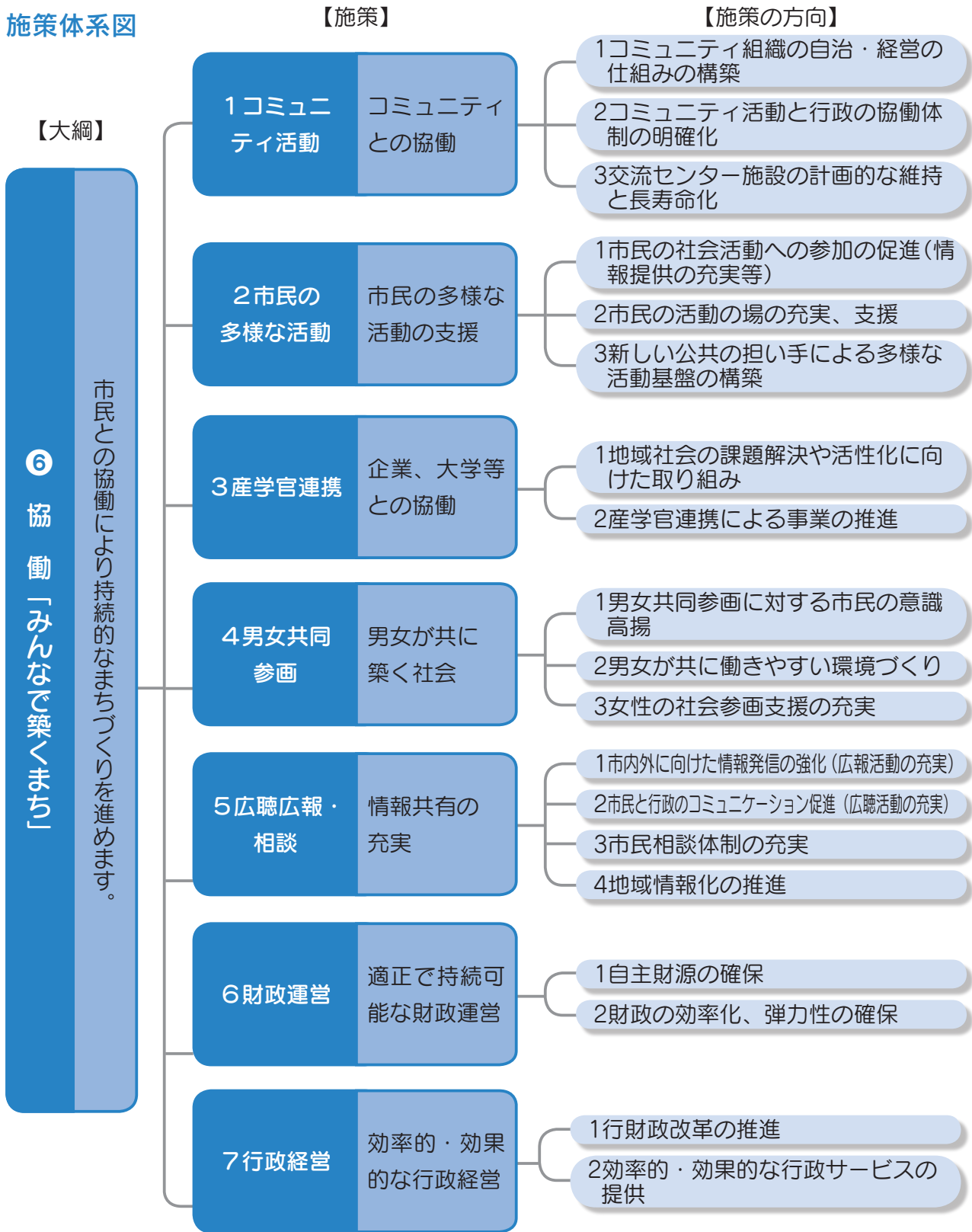


- ⑥ー施策1 コミュニティ活動
- ⑥ー施策2 市民の多様な活動
- ⑥ー施策3 産学官連携
- ⑥ー施策4 男女共同参画
- ⑥ー施策5 広聴広報・相談
- ⑥ー施策6 財政運営
- ⑥ー施策7 行政経営

大綱6 協働「みんなで築くまち」

施策体系図



6-施策1 コミュニティとの協働（コミュニティ活動）

施策の基本方針

23学区（地区）で自主的に展開されているコミュニティ活動の自治・経営の仕組みの確立を支援するとともに、まちづくりのパートナーとして、協働により地域の課題に対応できるような体制づくりに取り組みます。

成果指標（市民ニーズ調査から）

①コミュニティ活動に対する評価

現状値

H23
3.4点



目標値

H28
3.5点

②コミュニティ活動の重要度

H23
3.8点

※市の取り組み「コミュニティ活動：コミュニティ活動が活発に行われている」に対する現在の評価と今後の重要度。それぞれ5段階評価（1～5点）の平均。

現 状

- 昭和49年の茨城国体を契機に市民運動が始まり、以来、各時代の様々な課題の解決に向けて、市民、各種団体、行政が連携・協働し対応してきました。
- 現在、23の小学校区（地区）を単位とするコミュニティ組織が、地域性をいかして環境美化、自主防災、地域福祉などをはじめとした活動を活発に展開しています。
- 地域活動の拠点として23学区（地区）には交流センターがあり、各コミュニティ組織を中心とした運営委員会によって管理が行われています。

課 題

- 協働のまちづくりの基盤としてコミュニティ活動の重要性が高まる一方で、個人意識の多様化に伴い、町内会等への未加入世帯や無関心若年層が増加するとともに、人口減少・高齢化によって、コミュニティ活動の担い手不足が顕在化しています。
- コミュニティ組織が、地域性を踏まえたまちづくりに主体的に取り組めるような支援策・促進策を検討・実行することが必要です。
- コミュニティ組織の自治・経営が図れるよう、行政とコミュニティ組織の協働の関係を明確にすることが必要です。

関連計画等

・「行政とコミュニティ活動のあり方検討委員会報告書」（H23）



行政とコミュニティ活動のあり方検討委員会

施策の方向と主な取り組み

6-1-1 コミュニティ組織の自治・経営の仕組みの構築

めざす姿	目標指標
<p>★コミュニティ活動が盛んで、子どもから高齢者まで各年代の人たちが積極的に地域のまちづくりに取り組んでいます。</p>	<p>コミュニティプランの策定又は改訂 H23:22学区(地区) ▶ H28:23学区(地区)</p>
主な取り組み	
<p>①コミュニティ自治に対する市民意識の醸成【市民活動課】 ・コミュニティ組織と市が協力し、様々な媒体を通じて広報・啓発活動を行います。</p>	
<p>②施策の見直しやコミュニティプラン改訂等の支援【市民活動課】 ・市からの依頼業務の再編・統合を進めるとともに、コミュニティプランの改訂等を支援します。</p>	
<p>③コミュニティ組織の財政基盤の拡充【市民活動課】 ・補助金等のあり方を見直して市民に示すとともに、自主財源の確保を支援します。</p>	
<p>◎主な事業：地域社会の変化に対応した活動の推進</p>	

6-1-2 コミュニティ活動と行政の協働体制の明確化

めざす姿	目標指標
<p>★コミュニティ組織と行政がそれぞれの役割を理解し、情報交換をしながらまちづくりに取り組んでいます。</p>	<p>地域の活動(行事)に参加している人の割合 H23:28.7% ▶ H28:30%</p>
主な取り組み	
<p>①コミュニティ活動を支える人材の確保・育成【市民活動課】 ・コミュニティ組織と市が協力してコミュニティ活動への参加を促進し、新たな人材の育成に努めます。</p>	
<p>②働く世代のコミュニティ活動参加の促進【市民活動課】 ・働く世代の市民を対象とし、コミュニティ活動への理解と地域活動への参加を促進します。</p>	

6-1-3 交流センター施設の計画的な維持と長寿命化

めざす姿	目標指標
<p>★地域の活動拠点や交流の場として、いつでも快適に利用できるよう、交流センターが適切に運営・管理されています。</p>	<p>交流センター利用人数 H23:77万8千人 ▶ H28:80万人</p>
主な取り組み	
<p>①交流センターの計画修繕【市民活動課】 ・交流センターの計画的な維持修繕により長寿命化を図ります。</p>	
<p>◎主な事業：交流センター計画修繕</p>	

6-施策2 市民の多様な活動の支援(市民の多様な活動)

施策の基本方針

各種市民活動団体、*NPO法人やボランティアなどの市民の多様で自主的な活動を支援し、協働によるまちづくりを進めます。

成果指標(市民ニーズ調査から)

①市民の多様な活動に対する評価

現状値

H23
3.0点



目標値

H28
3.3点

②市民の多様な活動の重要度

H23
3.7点

※市の取り組み「市民の多様な活動：ボランティア活動やまちづくりの活動に気軽に参加できる」に対する現在の評価と今後の重要度。それぞれ5段階評価(1~5点)の平均。

現 状

- 社会福祉協議会における100以上の登録ボランティア団体や、認可数が増えつつある*NPO法人などにより、福祉や教育、環境保全など、様々な分野で市民を中心とした活動が積極的に行われています。
- 市民へのアンケート調査結果によると、コミュニティ組織や各種市民活動団体、ボランティア、*NPO法人の活動への参加状況は3割弱であるものの、今後の参加意向は6割以上となっています(平成21年度市民意識調査)。
- 市民団体等の情報を提供する相談窓口として、市役所にボランティア情報相談コーナーを設置しているほか、社会福祉協議会においてボランティアプラザを設置し、ボランティア団体の連携強化、人材の育成などを幅広く展開しています。

課 題

- 市民自らが社会活動の担い手となり、必要な情報を得ることができるよう、各窓口の連携による情報提供の充実が必要です。
- 市民の有する様々な能力を発揮できる活動の場の充実や支援が必要です。
- 多様化する市民ニーズに対応した新しい公共の担い手を育成するため、コミュニティ組織や各種市民活動団体、ボランティア、*NPO法人、教育機関、企業、行政等が連携し、多様な活動の基盤を築くことが必要です。

【用語の説明】

- *NPO法人：特定非営利活動法人。事業で得た収益は様々な社会貢献活動に充てられる。福祉、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力など、社会の多様化したニーズに応える重要な役割を果たすことが期待されている。
- *コミュニティビジネス：地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用し、「ビジネス」の手法で地域課題の解決を目指す取り組み。地域における働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化に寄与するものと期待されている。

施策の方向と主な取り組み

6-2-1 市民の社会活動への参加の促進(情報提供の充実等)

めざす姿	目標指標
<p>★市民は興味のあるボランティア活動やNPO活動等について、幅広い情報を得ることができます。</p>	<p>ボランティアなどの活動（NPO活動を含む）への参加率</p> <p>H23：9.1% ▶ H28：11.0%</p>
<p>主な取り組み</p>	
<p>①情報提供の充実【市民活動課】【広聴広報課】【社会福祉課】</p> <p>・市内の社会活動に関する広報や情報提供を積極的に行い、市民の参加を促進します。</p>	

6-2-2 市民の活動の場の充実、支援

めざす姿	目標指標
<p>★数多くの市民活動団体が活発に活動しており、市民の様々な能力をいかせる社会参加の場が充実しています。</p>	<p>市民活動を支える人材育成講座参加者数</p> <p>H23：40人 ▶ H28：60人</p>
<p>主な取り組み</p>	
<p>①市民活動を支える人材育成【市民活動課】【社会福祉課】</p> <p>・若者や元気な高齢者等が参加しやすい講座やセミナー等の場を設置します。</p>	
<p>②活動組織の支援【市民活動課】【社会福祉課】</p> <p>・まちづくり等の地域社会活動を行う*NPO法人の設立や*コミュニティビジネスの支援をします。</p>	

6-2-3 新しい公共の担い手による多様な活動基盤の構築

めざす姿	目標指標
<p>★コミュニティ組織や各種市民活動団体、ボランティア、*NPO法人、企業、行政等が互いに情報を共有し、連携して様々な社会活動を行っています。</p>	<p>ボランティアコーナー相談件数</p> <p>H23：109件 ▶ H28：120件</p>
<p>主な取り組み</p>	
<p>①ボランティアコーナーの充実【市民活動課】【社会福祉課】</p> <p>・社会活動への参加や団体相互の情報交換等の窓口となる、ボランティアコーナーの充実を図ります。</p>	
<p>②情報通信技術を活用した人材の育成と交流の促進【情報政策課】</p> <p>・情報通信分野での人材育成を図るとともに、市民間の交流を促進する取り組みを進めます。</p>	
<p>◎主な事業：ボランティアのセンター機能整備の研究</p>	

6-施策3 企業、大学等との協働（産学官連携）

施策の基本方針

環境問題やエネルギー利用の効率化など未来を拓くための課題に対し、「*未来都市モデルプロジェクト」をはじめとして、企業や大学等と協働した取り組みを進めます。

成果指標（市民ニーズ調査から）

①産学官連携に対する評価（参考）



※「産学官連携」については、市民ニーズ調査の調査項目としなかったため、現状値を中間値である3.0点、目標値を3.2点とした。

現 状

- 市内に立地する茨城大学と茨城キリスト教大学に加え、常磐大学を含めた3つの大学と連携協力に関する基本協定を締結しています。
- (株)日立製作所と協働してエネルギー問題等に取り組む「*未来都市モデルプロジェクト」を進めており、地域の活性化が期待されています。
- JX日鉱日石金属(株)と協働して、市民の環境保全の意識を高める「鞍掛山のさくらの山づくり事業」を進めています。



日立地区産業支援センター

課 題

- 大学の立地やものづくり産業の集積等をいかし、企業、大学等と連携を図りながら、地域社会の課題解決や活性化に向けた特色ある取り組みの推進が必要です。
- 大学が立地している地域に多く見られる「*大学コンソーシアム」や、新たな大学との連携協力協定について検討することが必要です。
- 発展が期待される分野において、企業や大学等が連携し、先進的な事業展開を図ることが必要です。
- 大学の研究成果等を、中小企業等における技術開発や共同研究、人材育成等にいかすための取り組みが必要です。

【用語の説明】

- *未来都市モデルプロジェクト：企業と行政等の連携により地域が抱える様々な社会的課題の解決に導くプロジェクト。社団法人日本経済団体連合会が、本市を含む全国12の都市・地域をモデル地域に選定している。
- *大学コンソーシアム：地域の大学が連携して教育・研究などを行う組織。教育・研究などの成果をいかし、産業の活性化や地域課題の解決に貢献することが期待されている。

施策の方向と主な取り組み

6 - 3- 1 地域社会の課題解決や活性化に向けた取り組み

めざす姿	目標指標
<p>★企業、大学、行政等が連携し、様々な地域社会の課題の解決、地域の活性化、多様な人材の育成等に向けて、特色ある取り組みを進めています。</p>	<p>行政と大学の連携事業数</p> <p>H23 : 8件 ▶ H28 : 10件</p>
主な取り組み	
<p>①大学連携事業の強化【政策調査課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携協定を締結している3大学（茨城大学、茨城キリスト教大学、常磐大学）と、地域社会の課題解決のために、より具体的な事業の実施に向けた協議を進めるとともに、県内外の大学との新たな連携協力協定の締結について、調査研究を行います。 	
<p>②特色ある大学連携事業の調査研究【政策調査課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業、大学、行政等がそれぞれの特性をいかし、連携・協働を行うことを目的に活動する「*大学コンソーシアム」の調査研究を行います。 	
<p>◎主な事業：学生プロジェクト事業</p>	

6 - 3- 2 産学官連携による事業の推進

めざす姿	目標指標
<p>★産学官連携により、企業、大学等が技術開発や共同研究等の先進的な取り組みを行っています。</p>	<p>大学と中小企業の共同研究件数</p> <p>H23 : 52件 ▶ H28 : 60件</p>
主な取り組み	
<p>①企業、大学等との先進的な取り組み【政策調査課】【企画調整課】【環境政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の持つ知的資源や、企業の持つ技術等を活用することにより、社会的課題の解決や、地域活性化を目指す先進的な取り組みを進めます。 	
<p>②中小企業等と大学との連携【商工振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新製品、新技術開発等につながるマッチングを進めるため、中小企業等と大学との連携強化を進めます。 	
<p>◎主な事業：大学連携共同事業、未来都市モデルプロジェクト推進事業、鞍掛山のさくらの山づくり事業、産学連携による研究開発補助</p>	

6-施策4 男女が共に築く社会（男女共同参画）

施策の基本方針

男女が共に働きやすい環境づくりや女性の社会参画支援の充実を図るなど、男女共同参画社会の構築に努め、男性も女性も暮らしやすいまちづくりを進めます。

成果指標（市民ニーズ調査から）

①男女共同参画に対する評価

現状値

H23
2.8点



目標値

H28
3.0点

②男女共同参画の重要度

H23
4.0点

※市の取り組み「男女共同参画：働きやすい環境づくりが進んでいる（育児・介護休業制度の導入など）」に対する現在の評価と今後の重要度。それぞれ5段階評価（1～5点）の平均。

現 状

- 就労機会の増加など、社会における女性の活躍の場が多方面に広がってきたものの、個人の意識や慣習などに、依然として男女の固定的な役割分担意識が残っています。
- 「日立市男女共同参画社会基本条例」を制定し、男女共同参画を推進しています。
- 市民ニーズ調査によると「働きやすい環境づくり（育児、介護休業制度など）」については、満足できる状態にはなく、その充実を求める意識が高くなっています。

課 題

- 職場や家庭、地域などで根深く残る固定的な性別役割分担意識を解消することが必要です。
- 男女が共に職業と家庭の両立が図れるような環境づくりを充実し、*ワーク・ライフ・バランスを実現していくことが必要です。
- 様々な場面で男女の意見や考えが平等に反映されるように、意思形成や決定の過程に女性が参画する機会の更なる充実が必要です。

関連計画等

- ・「第2次ひたち男女共同参画計画」（H24～H28）
- ・「日立市男女共同参画社会基本条例」



男女共同参画をすすめるついで

【用語の説明】

- *ワーク・ライフ・バランス：仕事と生活の調和。仕事、家庭生活、地域活動、個人の自己啓発など、様々な活動を自分の希望するバランスで実現できる状態。
- *DV（ドメスティック・バイオレンス）：配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振られる暴力。

施策の方向と主な取り組み

⑥ - 4- 1 男女共同参画に対する市民の意識高揚

めざす姿	目標指標
<p>★家事や育児、地域活動等のあらゆる場面で、男女が自然に協力し合う意識が根付いています。</p>	<p>社会全体でみた場合、男女の地位が平等であると答えた人の割合</p> <p>H23 : 16.1% ▶ H28 : 20%</p>
主な取り組み	
<p>①男女共同参画に関する市民意識の醸成【女性青少年課】【社会福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関する情報提供や啓発を行います。 	
<p>◎主な事業：「男女共同参画をすすめるつどい」開催、男女共同参画情報紙発行、*DV（ドメスティック・バイオレンス）対策</p>	

⑥ - 4- 2 男女が共に働きやすい環境づくり

めざす姿	目標指標
<p>★行政や企業で、出産・育児や介護等を支援する仕組みが整っており、ライフスタイルに合わせて多様な働き方が選択できます。</p>	<p>市民の「*ワーク・ライフ・バランス」の周知度</p> <p>H23 : 37.2% ▶ H28 : 50%</p>
主な取り組み	
<p>①*ワーク・ライフ・バランスの推進【女性青少年課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家庭の両立が図れるような環境づくりのため、*ワーク・ライフ・バランスについて理解を深めます。 	
<p>◎主な事業：ワーク・ライフ・バランス推進事業</p>	

⑥ - 4- 3 女性の社会参画支援の充実

めざす姿	目標指標
<p>★行政や企業、社会活動などの様々な場面で女性が活躍しています。</p>	<p>市の審議会等における女性委員の比率</p> <p>H23 : 27.8% ▶ H28 : 40%</p>
主な取り組み	
<p>①女性の社会参画支援事業の充実【女性青少年課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の人材育成事業を充実し、女性の社会参画を支援します。 	
<p>②女性センターの機能充実【女性青少年課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性センターの事業内容や相談窓口、情報提供等を充実します。 	
<p>◎主な事業：女性の人材育成事業</p>	

6-施策5 情報共有の充実（広聴広報・相談）

施策の基本方針

市民のニーズを的確に把握し市政につなげるとともに、市内外へ本市の魅力を発信する戦略的な広報活動の展開を図ります。また、消費生活相談をはじめ市民からの相談への対応体制の充実を図ります。

成果指標（市民ニーズ調査から）

①情報環境の活用に対する評価

現状値

H23
3.3点



目標値

H28
3.5点

②情報環境の活用の重要度

H23
3.9点

※市の取り組み「情報環境の活用：行政や地域の情報が、ホームページやケーブルテレビなどから簡単に入手できる」に対する現在の評価と今後の重要度。それぞれ5段階評価（1～5点）の平均。

①消費生活に対する評価

現状値

H23
2.9点



目標値

H28
3.0点

②消費生活の重要度

H23
3.9点

※市の取り組み「消費生活：消費相談や法律相談など、暮らしに関する相談をしやすい」に対する現在の評価と今後の重要度。それぞれ5段階評価（1～5点）の平均。

現 状

- 市報、ホームページ、ケーブルテレビ、ラジオ、新聞、緊急時の情報を伝えるための屋外放送塔、戸別受信機など、様々な情報伝達の手段を活用しています。
- 市民のニーズを把握するためのアンケート調査や各種事業の計画に対する意見の募集など、市民ニーズの的確な把握に努めています。
- 市民の利便性を高めるため、電子申請、申請書ダウンロードなど、行政サービスの電子化を進めています。
- 消費者相談件数が増加しているほか、法律相談内容の複雑化などの傾向が見られます。
- 法律相談や消費生活相談においては、弁護士が相談を受けることなどにより、複雑化するトラブルへの対応を図っています。

関連計画等

・「日立市情報化推進基本計画」（改定中）

課 題

- 市報、ホームページ、ケーブルテレビ、ラジオ、新聞等の特徴をいかし、適時的確な情報を伝えることが必要です。
- 年齢や情報機器の有無などにより情報格差が生じないように、多様な媒体、手法による情報提供が必要です。
- 災害時において、迅速かつ的確に必要な情報を伝達することが必要です。
- 本市に愛着を持ってもらうため、市の魅力を内外に発信するための戦略的な広報活動の展開が必要です。
- 市民のニーズを的確に把握し、市政に反映するための広聴活動の充実が必要です。
- 市民からの相談に対し、的確に対応できる相談体制の強化やトラブルの未然防止に向けた啓発が必要です。
- 各種申請等が、情報機器の活用によりホームページなどから簡単に行えることが求められています。

施策の方向と主な取り組み

6-5-1 市内外に向けた情報発信の強化（広報活動の充実）

めざす姿	目標指標
<p>★的確な媒体により迅速かつ効果的な情報発信がなされ、様々な手段で必要な情報が入手できます。</p>	<p>市ホームページアクセス件数 H23:114万件/年 ▶ H28:150万件/年</p> <p>ケーブルテレビ加入率 H23:27% ▶ H28:33%</p>
主な取り組み	
<p>①各種媒体による情報発信の強化【広聴広報課】【情報政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市報やホームページ等の多様な媒体により、迅速かつ効果的な情報伝達を図ります。 	
<p>②災害時における迅速な情報の伝達【生活安全課】【広聴広報課】【情報政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 屋外放送塔、戸別受信機をはじめ、あらゆる媒体で迅速に必要な情報を提供します。 	
<p>③戦略的広報の展開【広聴広報課】【観光物産課】【情報政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページの活用などにより、効果的な*シティセールスの展開を図ります。 	
<p>◎主な事業：戦略広報研究、ケーブルテレビ基盤の活用、*ソーシャルメディアの活用、コミュニティFMを活用した行政情報の提供、災害時情報基盤構築事業</p>	

6-5-2 市民と行政のコミュニケーション促進（広聴活動の充実）

めざす姿	目標指標
<p>★様々な場面において、市民の意見や提案を積極的に取り入れ、市政に適切に反映しています。</p>	<p>*パブリックコメント等の実施件数 H23:8件 ▶ H28:12件</p>
主な取り組み	
<p>①広聴機会の充実【広聴広報課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の意見を聴く機会をより一層充実します。 	
<p>②パブリックコメント実施の推進【企画調整課】【広聴広報課】</p> <ul style="list-style-type: none"> *パブリックコメントの実施やホームページを活用した市政提案の受付を推進します。 	
<p>③市民ニーズの反映【企画調整課】【行政管理課】【広聴広報課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズを把握し施策にいかすため、定期的にニーズ調査を実施します。 	
<p>◎主な事業：陳情・請願・要望の受付、ひたちまちづくり市民大学、動く市民教室、*パブリックコメントの実施、eメールによる市政への提案、市民ニーズ調査</p>	

【用語の説明】

- *シティセールス：都市イメージの向上や都市ブランド力を高めるため、まちの魅力などを外部にアピールする活動。人や企業が集まることでまちがより魅力的になり、市民生活がより豊かになることを目指す。
- *ソーシャルメディア：インターネット上で展開される個人による情報発信や個人間のコミュニケーションを利用した情報流通等の社会的要素を含んだ情報媒体。
- *パブリックコメント：意見公募手続。市などの行政機関が、条例や計画を策定するに当たって事前に案を示し、その案について広く市民から意見や情報を募集する。

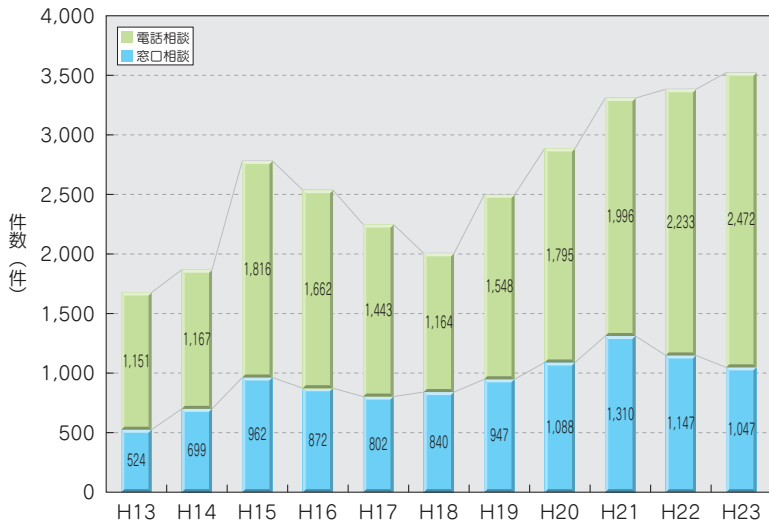
6-5-3 市民相談体制の充実

めざす姿	目標指標
<p>★市の相談窓口が充実しており、市民がトラブルにあった場合等、専門知識を持つ相談員等に相談することができます。</p>	<p>法律相談件数</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px;">H23 : 97件</div> <div style="font-size: 20px; margin: 0 10px;">▶</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px;">H28 : 120件</div> </div>
主な取り組み	
<p>①相談体制の強化【広聴広報課】【女性青少年課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者への情報提供や啓発活動の推進などとともに、外部機関と連携して相談内容に迅速に対応できる体制づくりを進めます。 	
<p>②計量の適正化【商工振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品の自主計量管理や計量器の定期検査を推進し、計量の適正化に努めます。 	
<p>◎主な事業：市民相談事業、行政相談事業、法律相談事業、税務相談事業、消費生活相談事業、計量検査運営事業（計量器定期検査、計量啓発の充実）</p>	

6-5-4 地域情報化の推進

めざす姿	目標指標
<p>★市民が気軽に情報機器に触れられる環境が整っており、多様化・高度化する市民ニーズに沿ったサービスが展開されるとともに、情報通信技術を活用したコミュニケーションが図られています。</p>	<p>公共施設等への公衆無線LAN設置件数</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px;">H23 : 0件</div> <div style="font-size: 20px; margin: 0 10px;">▶</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px;">H28 : 20件</div> </div>
主な取り組み	
<p>①地域情報基盤の拡充【情報政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報通信技術を活用した快適で便利な生活実現のための情報基盤の整備を図ります。 	
<p>②情報交流拠点環境の構築【情報政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域を担う市民が気軽にパソコン等に触れられる環境を構築し、情報通信技術を活用したコミュニケーションが容易にできる機会を確保します。 	
<p>◎主な事業：情報基盤利活用推進事業、ICT情報交流拠点構築事業</p>	

一般相談窓口 相談件数



市民相談



行政放送の収録



ひたちまちづくり市民大学

6-施策6 適正で持続可能な財政運営（財政運営）

施策の基本方針

徹底した経費の縮減や効果的な財源配分、民間活力の活用などに努め、健全で持続可能な財政運営を進めます。

成果指標（市民ニーズ調査から）

①財政運営に対する評価

現状値

H23
2.7点



目標値

H28
3.0点

②財政運営の重要度

H23
4.2点

※市の取り組み「財政運営：市の借金残高を減らすなど、将来の負担を増大させない財政運営がなされている」に対する現在の評価と今後の重要度。それぞれ5段階評価（1～5点）の平均。

現 状

- 地方自治体をめぐる財政運営は、景気後退による税収の大幅な減少など、非常に厳しい状況にあります。
- 本市の市税収入は横ばい傾向で推移していますが、生活保護法や児童福祉法などに基づいて、対象者に支給される扶助費や、大規模事業等に充てられた借入金を返済するための公債費など、支出が義務付けられている義務的経費の総額が増加傾向にあり、中でも扶助費が増加しています。
- 財政力指数は毎年改善し、県平均より良好である一方で、* 経常収支比率は県平均より悪く、財政の弾力性が低い状況にあります。

課 題

- 歳入面では、厳しい経済情勢に加え人口減少が予測されることから、従来の市税収入に加え、施設の使用料等の受益者負担の適正化や新たな財源の確保を図ることが必要です。
- 歳出面では、今後の少子・高齢化に対応できるように、徹底した経常的経費の削減や、重点的かつ効率的な事業配分、今ある資源の有効活用等に努め、財政の健全性や弾力性を確保することが必要です。
- 震災の影響により、市税収入の減収が見込まれるとともに、公共施設の復旧・復興、防災対策等の実施により、歳出が増加することが予想されます。

関連計画等

・「日立市行財政改革大綱（第5次計画）」（H22～H24）

【用語の説明】

* 経常収支比率：市税などの自由に使うことができる収入が、経常的に支出される人件費などの経費にどの程度充てられているかを示す指標。この割合が高くなるほど新たな施策や道路、公園などの整備に充てる財源の余裕がなくなることを意味する。

施策の方向と主な取り組み

6 - 6 - 1 自主財源の確保

めざす姿	目標指標
<p>★収納率の向上や施設使用料等の見直しにより負担の公平性が確保されているとともに、有料広告事業など新たな財源確保のための取り組みが進んでいます。</p>	<p>財源等確保額</p> <p>H23 : 316億円 ▶ H28 : 330億円</p>
主な取り組み	
<p>①市税等の収納率向上【納税課】【国民健康保険課】【料金課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市税や保険料等の収納率の向上に努めます。 	
<p>②使用料・手数料の見直し【財政課】【行政管理課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の原則に基づき、使用料・手数料を見直します。 	
<p>③既存ストックの有効活用【財政課】【管財課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有料広告事業の推進や未利用地の公募売払い等を促進します。 	
<p>◎主な事業：コンビニエンスストア納付、クレジットカード納付</p>	

6 - 6 - 2 財政の効率化、弾力性の確保

めざす姿	目標指標
<p>★効率的な予算編成システムの導入により、財源が効率的に配分、運用されています。</p>	<p>*経常収支比率</p> <p>H23 : 92.2% ▶ H28 : 87.0%</p>
主な取り組み	
<p>①新たな予算編成システムの導入検討【財政課】【情報政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・枠配分方式等の新たな予算編成システムの導入を検討します。 	
<p>②市債発行の抑制【財政課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き市債発行の抑制に努めます。 	
<p>③補助金等の見直し【財政課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金等の評価を行うとともに、統合、廃止、縮減を図ります。 	

※目標指標のH23経常収支比率は、H22決算。

【コラム】ご存知ですか？市の借金（市債残高）

道路や学校など、建設費が多額で長期間利用する公共施設は、世代間の負担の公平性を保つため、施設を利用する将来の市民のかたにも負担していただくことが必要です。これが市債を発行する理由の一つです。ただし、市債は市の借金であり、借入れが多くなればなるほど返済が大変になりますので、日立市では計画的な市債の発行に努めています。

平成22年度末における市債残高の合計は、一般会計が約492億9千万円、特別会計などが約465億9千万円、全会計合計で約958億8千万円と平成21年度末に比べて約50億8千万円減少しています。市民のかた一人当たりに換算すると、約50万円になります。

6-施策7 効率的・効果的な行政経営（行政経営）

施策の基本方針

行政評価の運用や不断の行財政改革の推進、行政課題に対応した柔軟な組織や人事により、効率的・効果的な行政経営を進めます。

また、市民に使いやすい市庁舎の整備を進めるとともに、公共施設の復旧や整備・統合の検討を進めます。

成果指標（市民ニーズ調査から）

①行政経営に対する評価

現状値

H23
2.9点



目標値

H28
3.0点

②行政経営の重要度

H23
4.0点

※市の取り組み「行政経営：市民が求めるサービスが効率的に提供されている」に対する現在の評価と今後の重要度。それぞれ5段階評価（1～5点）の平均。

現 状

- 人口の減少、少子・高齢化の進行、公共施設の老朽化、市財政の硬直化などの現状に直面しています。
- 市民サービスの維持・向上や健全財政の堅持、市役所機能の向上を目指して、5次にわたる行財政改革や事務事業の見直しに取り組んでいます。
- 市庁舎など、震災で被災した公共施設の一部において、使用が中止または制限されています。

課 題

- 財政を取り巻く状況がますます厳しくなる中で、更なる行財政改革を進め、行政組織のスリム化や行政運営の更なる効率化を図る必要があります。
- 行政評価による施策・事業の重点化や市民の利便が向上するためのサービス充実が求められています。
- 行政と市民が協働していくため、市民からの提案や意見等を適切に施策に反映していくことが必要です。
- 被災した市庁舎の改築やその他の公共施設の復旧、統廃合の検討が必要です。

関連計画等

- ・「日立市行財政改革大綱（第5次計画）」（H22～H24）
- ・「日立市定員適正化計画」（H23～H28）
- ・「日立市人材育成計画」（H24～H28）

施策の方向と主な取り組み

6-7-1 行財政改革の推進

めざす姿	目標指標
<p>★ 不断の行財政改革への取り組み、適正な人員配置や組織力の向上、施策や事業の評価システムの導入などにより行政経営の力が向上しています。</p>	<p>行財政改革の取り組みについての評価（5段階評価の平均）</p> <p>H23：3.4点 ▶ H28：3.5点</p>
主な取り組み	
<p>① 行財政改革大綱の策定・推進【行政管理課】</p> <p>・ 行財政改革の指針となる日立市行財政改革大綱（第6次計画）を策定・推進します。</p>	
<p>② 行政評価システムの導入【企画調整課】</p> <p>・ わかりやすく実効的な行政評価システムを導入し、事業の最適化や重点化を進めます。</p>	
<p>③ 組織力の向上【人事課】【行政管理課】</p> <p>・ 定員適正化の推進とともに、時代に即応できる組織体制の整備に努めます。</p>	
<p>④ 人材育成【人事課】</p> <p>・ 職員の能力をいかす新たな人事制度の構築や研修制度の充実を進めます。</p>	
<p>⑤ 各種情報システムの最適化【情報政策課】</p> <p>・ 情報システムの最適化を推進し、事務の効率化と経費の抑制に努めます。</p>	
<p>◎ 主な事業：人をいかす人事制度の構築、人を育てる研修制度の充実、各種情報システム最適化事業</p>	

6-7-2 効率的・効果的な行政サービスの提供

めざす姿	目標指標
<p>★ 市民ニーズを反映した効率的、効果的な行政サービスが提供されています。</p>	<p>市役所の手続きのしやすさを評価している人の割合</p> <p>H23：70% ▶ H28：75%</p>
主な取り組み	
<p>① 市民ニーズの反映【企画調整課】【行政管理課】【広聴広報課】</p> <p>・ 市民のニーズを把握し施策にいかすため、定期的にニーズ調査を実施します。</p>	
<p>② 民間委託等の推進【行政管理課】</p> <p>・ 指定管理者制度の活用を含め、適正な民間委託等を推進します。</p>	
<p>③ 市民ニーズの多様化に対応したサービスの向上【行政管理課】【市民課】ほか</p> <p>・ 市民課・支所の土日開庁や施設の無休化など、市民ニーズの多様化に対応したサービスの向上に努めます。</p>	
<p>④ 情報通信技術を活用してのサービス環境の拡大【行政管理課】【総務課】【情報政策課】</p> <p>・ 事務の電子化を推進し、事務・事業の効率化とサービス環境の拡大に努めます。</p>	
<p>⑤ 公共施設の復旧と統廃合の検討【行政管理課】【財政課】【企画調整課】【総務課】</p> <p>・ 市民サービスの向上のため、施設の計画的な復旧及び耐震化、統廃合の検討を進めます。</p>	
<p>⑥ 市庁舎の整備【庁舎建設準備室】</p> <p>・ 市民サービスの向上、防災拠点機能の充実等を目指した市庁舎の整備を進めます。</p>	
<p>◎ 主な事業：市民ニーズ調査、市民窓口土日開庁、公共施設の復旧・耐震化事業、施設統廃合の検討、新庁舎建設事業、業務継続計画策定</p>	

